

【東彼杵町地域包括ケアシステムロードマップ】

				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期					
項目		目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
A 医療	在宅医療・介護連携体制の推進	郡内及び町内の医療・介護関係者が、切れ目のない医療と介護サービスの提供体制について共通認識を持ち、体制構築に向けた取り組みを推進することができる。	2025年度(令和7年度)	郡在宅医療・介護連携支援センター(たんぼぼ)を中心に、切れ目なく医療と介護サービスが提供できる体制について医療・介護関係者で意見交換を行う。					センターを中心に、担当者会議等で具体的取り組みについて協議				
	ACPの普及	住民が、在宅での看取り等について十分に理解し、本人の望む人生の最終段階を実現できるまちづくりを目指す。	2025年度(令和7年度)	ACPの啓発・推進を図る。施設における看取り体制の構築を図る。					医療・介護関係者・行政による在宅医療・介護連携運営協議会を開催				
B 介護	在宅サービスの整備	在宅生活が維持できるよう必要な在宅サービスが整備されている。	2021年度(令和3年度)	介護サービスの提供維持を図るため、介護サービス(小規模多機能型居宅介護)や緩和した基準によるサービス(訪問A)の構築を検討する。また、在宅サービスのニーズを把握し整備が必要か検討する。					ACP動画作成				
	介護予防・重症化予防の取組 ケアマネジャーなどの専門職との目標共有	自立支援型地域ケア会議の取り組みを通して、保険者やケアマネジャー、介護サービス事業所が自立支援に向けた視点や目標を共有し、利用者に対して自立支援に向けたサービス提供や働きかけを行うことができる。	2020年度(令和2年度)	自立支援型地域ケア会議の模擬開催から定期的に開催していくと共に、ケアマネジャー、サービス事業所へ説明会を行い、自立支援の視点でのサービス提供につなげていく。					住民向けACP講話				
C 保健・予防	地域の社会資源のケアプランへの位置づけ	ケアプランに多様な地域の社会資源が位置づけられている。	2020年度(令和2年度)	自立支援型地域ケア会議に係る説明会や自立支援型地域ケア会議(月1回)を開催すると共に、ケアマネジャーに多様な地域の社会資源をケアプランに位置づけることについて周知する。					施設への看取りに関するヒアリング調査結果の共有・課題抽出				
	住民主体の運動型通いの場の充実	住民が介護予防に資する運動に取り組むことにより、介護予防・健康づくりが推進できる。	2025年度(令和7年度)	運動型自主グループの活動が継続できるよう支援を行う。また、いきいき百歳等の運動を継続することで得られる効果分析に向けて検討していく。					医療・介護関係者向け研修会の実施				
D 住まい・住まい方	住宅改修での専門職との連携	専門職からの助言により、本人の自立支援に向けた適正な住宅改修ができる。	2021年度(令和3年度)	地域ケア会議において、専門職による協議・検討を行う。また、住宅改修申請時に、専門職からの助言を受けることができる仕組みづくりを行う。					在宅看取りパンフレット作成				
	交通環境づくり	運転免許をもたない高齢者が買い物・通院等の日常生活に困らないような交通環境がある。	2023年度(令和5年度)	防災交通係を主として、関係各課と検討・協議を行い、決定した推進方策によって担当係を中心に交通環境づくりを推進する。					在宅看取りパンフレット配布				

項目		目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	
E 生活支援・見守り等	生活支援に関する体制整備	住み慣れた地域で安心して暮らされたいよう、住民主体による支えあい・助けあい活動の必要性を広く周知し、支えあいのまちづくりを推進できる。	2025年度(令和7年度)	生活支援コーディネーターを中心に協議体メンバーと連携を図りながら、地域住民へ支えあいや生きがいづくりの重要性を広く周知する。 また、支えあい活動の担い手の掘り起こし及び育成のため、勉強会や講座を実施し、活動団体の拡大・推進を図る。	SCの選定	SCの配	支えあいの体制づくり	SC・協議体でのニーズ把握と活動方針の検	SC・協議体でのニーズ把握と活動方針・内容の協議					
						関係機関からニーズの把握・課題整理	住民主体の支えあい活動構築支援	担い手の掘り起こし	地域ケア会議での課題の整理	支えあいに關する	支えあい活動に関する勉強会	担い手養成講座	支えあい活動団体の創出と継続支援	地域ケア会議への参加(SC)
F 専門職・関係機関のネットワーク	連携ツールの作成・活用	情報共有ツールを整備し、医療・介護関係者間で速やかに情報共有を行うことができる。	2023年度(令和5年度)	たんぽぽと協働で医療・介護関係者間で情報共有ツールを整備し、研修会等を行い浸透を図る。				情報共有ツール作成について関係者で検討	情報共有ツールの作成	情報共有ツールの周知・普及	情報共有ツールの改			
G 住民参画(自助・互助)	支えあい活動の創出	住み慣れた地域で安心して暮らされたいよう、住民主体による支えあい・助けあい活動が広がる。	2025年度(令和7年度)	支えあい活動の担い手の掘り起こし及び育成のため、勉強会や講座を実施し、活動団体の拡大・推進を図る。		関係機関からニーズの把握・課題整理	住民主体の居場所・買い物支援	支えあいに關する	支えあい活動に関する勉強会	支えあいに關する	支えあい活動に関する勉強会	担い手養成講座		
H 行政の関与・連携	地域ケア会議の推進	自立支援型地域ケア会議を定期的に開催し、関係者が目標を共有し、利用者に自立支援に向けた働きかけができる。また、地域課題を抽出し、関係機関と連携しながら課題解決を図ることができる。	2025年度(令和7年度)	地域ケア会議の基本方針を明確にし、関係機関の理解を図り、定期的にケア会議を実施する。その後、地域ケア推進会議を開催し地域課題等の解決に向けた取り組みを図っていく。	ケア会議の模擬開催(月1回)	地域ケア会議の定期的な開催(月1回)	地域ケア会議の定期的な開催(月1回)	地域ケア会議の定期的な開催(月1回)	地域ケア推進会議(協議体)の開催による地域課題検討	地域ケア会議の定期的な開催(月1回)	地域ケア推進会議(協議体)の開催による地域課題検討	必要に応じて新たなサービスの整備		
	関係課による組織横断的な連携	関係各課が地域包括ケアシステムについて理解し、システム構築に向け、それぞれの役割を担う。	2025年度(令和7年度)	地域包括ケアネットワーク会議を立上げ、地域包括ケアシステム構築に向けて施策の検討実施を行う。			基本方針の検討	会議立上げ	地域ケア会議等での課題など、地域包括ケアシステム構築に向けた施策の検討・充実					
	認知症施策の推進	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らされたいことができる。	2025年度(令和7年度)	認知症に対する正しい理解を図るため、認知症サポーター養成講座を開催する。地域全体で認知症の人を支えるため、ステップアップ講座の開催や、チームオレンジの設置に向けて取り組みを推進する。	認知症に関する講話の実施	認知症に関する講話の実施継続	認知症ケアバス作成	認知症ケアバスの周知・活用	認知症ケアバス	認知症に関する講話の実施継続	認知症ケアバスの周知・活用	認知症ケアバス	ステップアップ講座の検討・実施	チームオレンジ
						事業者等への説明	協議体等で、生活支援サービスの構築に向けた取組検討							
								推進員、チー	初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の活動充実	初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員との連携				